

【別表第2】

事務事業の見直し等における主なもの

行革事項名	見 直 し 内 容	節 減 額 (概算:千円)	室課名
事務事業の 廃止・縮小等	・電話交換業務の見直し ダイヤルライン（直通）の普及により代表電話の利用が減少したため、富山・高岡総合庁舎における電話交換業務を廃止する。	14,310	管財課
	・オープンシステムの構築 汎用機で運用されている業務をオープンシステム化することにより、業務の効率化とコスト削減を図る。平成25年度は、県内運転免許照会管理システムについて実施する。	6,316	警察本部
	・汎用機の調達見直し 機器の一部更新に伴う契約内容の見直しによりレンタル契約に係る経費を節減する。	2,084	情報政策課
	・文書管理システムの運用支援業務の見直し 現行の文書管理システムの運用支援委託業務について、一部業務を職員による対応とするなど契約内容を見直すことにより、経費を節減する。	1,649	情報政策課
	・汎用機のオペレーション・運営管理委託業務の見直し 税システムのオープンシステム化に伴う運用オペレーターの人数の見直しにより、経費を節減する。	1,417	情報政策課
	・子育て応援団PRの見直し 「とやま子育て応援団」の認知度を高めるという所期の目的を達成したことから、PR方法を見直し、一部事業を廃止する。	1,500	知事政策局

行革事項名	見直し内容	節減額 (概算:千円)	室課名
事務事業の 廃止・縮小等	・「多文化こども勉強室」の運営見直し 外国籍児童支援のため、開設・運営してきたが、県として一定の役割を終えたことから、高岡市へ事業を移管する。	1,131	国際・ 日本海 政策課
	・県ホームページバナー広告の見直し【再掲】 県ホームページのバナー広告募集を広告代理店に委託することにより、安定的な広告収入の確保と事務の効率化を図る。	270	広報課
	・自動販売機設置事業者の公募【再掲】 平成25年度には、本庁(2台)、出先機関(計17台)、県立学校(計14台)、警察本部出先機関及び警察署(計28台)において公募を実施し、さらなる収入の増加を図る。	—	関係各 課
その他	・政策討論委員会のCATV中継 開かれた議会の一層の充実を図るため、議事堂外で政策討論委員会を実施しているが、傍聴者の利便性向上のため、CATVでの中継を実施した。	—	議会事 務局
	・企業局職員実績申告制度の創設 職員が業務に関し、取り組んだ創意工夫や改善事項の実績及び成果を申告することにより、職員の勤労意欲の向上及び組織の活性化を図る。	—	企業局
	・薬局製造販売医薬品にかかる製造販売業、製造業許可及び承認業務の事務委任 薬局の許可権限をもつ厚生センターに事務委任することで、地域住民の利便性向上及び事務の効率化を図る。	—	くすり 政策課